

第9回国土管理専門委員会での主な御意見

NO.	発言要旨
1	<u>事例調査をする際は、地域の性質も考慮すべき。</u> 昔からある集落と、新たに開発された宅地は異なるし、道路アクセスや傾斜も大きく影響する。同じ空き家でも温泉街と一般の住宅地では外部不経済の受け止め方が異なるように、 <u>地域が管理されない土地をどのように受け止めているかも含めて現地調査すべき。</u> (瀬田委員)
2	外見が荒れているからといって、「適切な管理でない」とは限らない。管理することが世の中全体のためになるとも限らない。 <u>「適切な管理」をきちんと定義してから議論して行くべき。</u> 管理による社会的便益と費用を考えたときに、 <u>所有者の部分を入れた形で管理を考えるべき。</u> 適切な管理がされていなければ外部不経済はもちろん発生するが、外部不経済を発生させないための費用が高いのであれば、発生してもしょうがないと考え、 <u>外部不経済の深刻度合いだけで管理水準は決まらない。</u> その当たりが明確になっていないので、分かりやすく概念整理してほしい。(浅見委員)
3	地目分類を細かくするのは難しいかと思うが、例えば、泥炭地を牧草地にしたような場所は、湿地に戻ると生物多様性はあがるので、 <u>特徴的な地目もあることを意識すべき。</u> 森林は人工林をどうすべきかの枠組みで考えれば良い。(中村委員)
4	一戸の家の話から、森林の集水域の話まで、スケールが異なる。この委員会では、 <u>市町村の国土利用計画等に落とすことを意識して、大きなスケールの議論を中心にした方がよい</u> のではないかと。(一ノ瀬委員)
5	可能であれば、 <u>市町村アンケートの回答結果について、無住化した地区や人口減少が予測されている地区との関係を分析すべき。</u> (一ノ瀬委員)
6	2018年とりまとめまでは、短期～中期的な内容だったが、今後の「適切な管理」の議論は、短期的に考えるか長期的に考えるかで、検討内容が異なるため、 <u>時間軸を意識する必要がある。</u> 長期的には問題なくなるとしても、その途中段階で、問題が出てくる場合もあり得る。(土屋委員)
7	人口減少する過程で、どこかに管理が急に難しくなる変極点があると思う。その発生確率を把握するためにも、 <u>適切な管理ができているところも調査した方がよいのではないかと。</u> また、自治体へのアンケート調査とその対象集落の人口減少率を比較してみるものよいかも。(大原委員)
8	深刻な影響を及ぼす場合として、かなり異質なものを列挙している印象(命の危険を伴う、生活や生業の継続が困難になる、自然環境・文化遺産への不可逆的な影響等)。どれに注目するかによって、考え方も変わってくる。 <u>個人が責任を負う部分、公共が責任を負う部分の「合わせ」を考えて行く作業をこの委員会で進めて行く必要がある。</u> 費用も含めて管理の主体と水準について考えていくのだろう。(山野目委員)

NO.	発言要旨
9	集落というのは10万あるが、現実を把握するためには実際の集落を見なければならず、具体的な生身の人間や土地を捉えなければならないということになると、 <u>必要かつ十分に、10万の集落をタイプ別にすることが出来るかが課題</u> 。(飯島委員)
10	生命・身体や生活・生業への影響だけでなく、 <u>生物多様性の喪失や、文化的価値の喪失も外部不経済としてしっかり認識すべき</u> 。地域住民以外の主体も含め、公的支援が行き届くような措置が必要ではないか。また、粗放的管理といっても、 <u>管理のための管理ではなく、土地を利用していく姿勢が必要</u> 。(広田委員)
11	新たな施策提言のイメージの一つとして、 <u>管理困難な土地や困難化が想定される土地について、市町村が「管理ビジョン」を策定し、国土利用計画(市町村計画)に反映することを支援することが考えられる</u> 。土地(一筆)ごとの線引き(ゾーニング)まで行おうとすると、合意形成のハードルが上がるので、どの選択肢を採るかは管理ビジョン策定後の地域の合意形成に委ねるのが現実的と考える。ビジョン策定に向けた実態調査や専門家派遣等への予算措置も有効ではないか。(広田委員)
12	土地の管理放棄は、研究者側の知識の蓄積もあまりされてない分野。この委員会の有識者の知識で、管理放棄の結論を明確に出すのは、技術的に難しいという印象。 <u>課題抽出型とし、継続して議論していく形もあるのではないか</u> 。(中村委員)